

もっと知りたい!

At a Glance

あつと あぐらんす - 知ることはじめよう -

2017
Vol.1



2017年5月
発行号

UNHCR
The UN Refugee Agency

2016年上半期:難民の多く、低中所得国が受け入れ



レバノンのベカー渓谷で避難生活を送るシリア難民の子どもたち

2016年上半期には、紛争や迫害、暴力により、新たに少なくとも320万人が避難を余儀なくされました。貧困に苦しむ低所得国と中所得国が難民の多くを受け入れています。

UNHCRは2016年1月から6月末までの紛争や迫害によって移動を強いられた難民、庇護申請者、国内避難民などの統計をまとめた「2016年上半期の統計報告書 (Mid-Year Trends 2016)」を発表しました。

報告書によると、2016年上半期には新たに170万人が国内で避難を余儀なくされ、また新たに150万人が国境を越えて避難しました。2015年上半期の500万人に比べ、その人数は3分の1減少したものの、世界で移動を強いられている人数は増え続けています。紛争が激化・長期化する中、難民や国内避難民が元々住んでいた場所に戻る見込みはほとんどありません。

2016年上半期に新たに難民となった人の半分以上がシリア紛争から逃れた人です。その大半がトルコやヨルダン、レバノン、エジプトなどの周辺国で避難生活を送っています。そのほか、イラク、ブルンジ、中央アフリカ共和国、コンゴ民主共和国、エリトリア、ソマリア、南スーダン、スーダンからも多くが避難しています。

シリア危機に次いで、南スーダンからの難民の数は増え続けており、スーダンやウガンダ、ケニア、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、エチオピアなど周辺の後発開発途上国に影響を与えています。2016年6月末時点で、南スーダンからの難民は85万4200人に上り、3年で8倍以上に増え、2016年後半にはさらに増えました。

受け入れ国については、2016年6月末までにトルコが280万人の難民を受け入れ、最も多くの難民を受け入れています。これに、パキスタン(160万人)、レバノン(100万人)、イラン(97万8000人)、エチオピア(74万2700人)、ヨルダン(69万1800人)、ケニア(52万3500人)、ウガンダ(51万2600人)、ドイツ(47万8600人)、チャド(38万6100人)と続きます。

(2016年上半期、下半期を合わせた統計「年間統計報告書 (Global Trends)」は2017年6月末発表予定)

日本政府の資金協力

シリア難民の命をつなぐ医療支援

シリアの紛争が始まってから、レバノンでは100万人以上のシリア難民が避難生活を送っています。貯えが尽きてしまう人が多く、難民の約90%は借金を抱えています。その主な理由の一つは、命をつなぐために必要な医療サービスを受けるためです。UNHCRは難民に対して救急の入院支援など多岐にわたる医療支援を行っています。2016年、日本政府による276万米ドルの資金協力により、UNHCRは約4000人の難民の入院医療をサポートすることができ、何千もの難民の命が救われました。

レバノン北部のトリポリで、シリア難民のソウサン(30)に出会いました。2016年8月、彼女はお腹と背中に耐え切れないほどの激痛を感じ、地元病院の緊急センターで検査を受けました。検査の結果から胆嚢炎であり、ただちに手術を行わなければいけないことが分かりました。

しかし、仕事が見つからず生活支援に頼っているソウサンと家族にとって治療費を払うことは不可能に近いことでした。2016年12月に発表されたUNHCRとUNICEF、WFPの合同調査によると、レバノンに住む70%以上のシリア難民が、定められている貧困ライン以下の生活を送っています。ほとんどの難民が、UNHCRやパートナー団体とレバノン政府の支援に頼ることでやっと必要な医療を受けることができる状況にあります。



ソウサンはUNHCRの協力で無事に手術を終え、家族のもとに帰りました

大勢のシリア難民がレバノンで暮らしていますが、UNHCRの資源は限られているため、すべての人のニーズを満たすことは簡単ではありません。それでも、日本政府やその他のドナーからの寛大な資金協力によって、UNHCRは難民の緊急搬送、救命処置、病院代を含む医療費の75%から90%を負担することができています。

UNHCRが医療費の大半をカバーしたため、ソウサンは無事に手術を受けることができました。「もしUNHCRが費用の75%をカバーしてくれていなかったら、おそらく胆嚢破裂を起こしていたでしょう。手術を受けていなかったら、私はどうなっていたか分かりません」と彼女は息子のモハモド(5)の横で語りました。

ブルンジ難民の夢、起業トレーニングで後押し

多くのブルンジ人が隣国のタンザニアに繰り返し避難を強いられています。ナタリー(仮名)もその例外ではありません。ナタリーが夫と2人の子どもと一緒に難民としてタンザニアに避難するのは3回目です。2015年4月からタンザニア北西部のムテンディ難民キャンプで、UNHCRとパートナー団体の支援を受けながら暮らしています。キャンプで農業をすることはできず、かといってキャンプを去ることもできない、とナタリーは悩んでいました。タンザニアの難民法では、政府が難民に労働許可書を与えることは可能となっていますが、法律を施行する体制が十分に整っていないため難民は未だに労働許可を得られずにいます。

避難して2年が経った今、ナタリーは日本政府からの支援金とUNHCRの協力によって運営されている起業トレーニングプログラムのパン作り教室に通っています。ナタリーの夢は、いつかブルンジに戻り、得意なパン作りの技術を生かして生計を立て、子どもたちを再び学校に送ることです。「私はおいしいパンを作る自信があります。平和が戻ったら家に帰ってパン屋さんを開きたいです」と、彼女は誇らしげに焼き立てのパンを分けられました。



起業トレーニングプログラムのパン作り教室



© UNHCR/Susan Hopper

ユスラ・マルディニ UNHCR親善大使に就任

家族とともに戦場となったシリアを逃れ、トルコからギリシャのレスボス島へ避難する航海の途中でボートが故障、姉と一緒に海に飛び込み、数時間ボートを押し続け、同乗していた20人の命を助けるといった稀有な体験をしたユスラ・マルディニ。2015年9月にドイツに到着したあと、ベルリンでトレーニングを再開。2016年リオ・オリンピックで難民選手団の一員として選ばれ、女子水泳200m自由形に出場しました。その後ユスラは、自らの難民としての経験と希望を語り、多くの感銘を与えています。

その行動と可能性に対して、UNHCRは2017年4月27日にユスラをUNHCR親善大使として任命しました。「私はすべての難民を代表し、苦しみや嵐の後には穏やかな日々がやってくることを示したい。そして人生で、なにか良いことを成し遂げようという気持ちになってほしいのです」世界中で避難を余儀なくされている人の声を代弁し、難民のたくましさや生活再建への強い意志、受け入れコミュニティに貢献できることを身をもって伝えることができる強い存在として活躍しています。

#難民とともに キャンペーン

UNHCRは、2018年9月の国連総会で難民に関するグローバルコンパクトが採択される場に署名を届けるために、#WithRefugees #難民とともに キャンペーンを継続しています。2018年9月までに世界で500万人の署名が必要です。

このキャンペーンでは、以下の点について提案します。

- ・すべての難民の子どもたちが教育を受けられること
- ・すべての難民の家族が身の安全を確保できること
- ・すべての難民が仕事や新しい技術を学ぶ機会を通して、社会に積極的に貢献できるような環境を整えること

署名は、国連UNHCR協会のウェブサイトから行えます。ぜひご賛同ください。

<https://www.japanforunhcr.org/withrefugees>



© UNHCR/Annie Sakkab

HELP

子ども服が足りません。



ルワンダ (2016年) © UNIQLO

子ども服が足りません ユニクロリサイクル

ユニクロを展開する株式会社ファーストリテイリングは、2006年からUNHCRと連携、「全商品リサイクル活動」としてお客様が着なくなった服を店頭で回収して、世界の難民や国内避難民などに1000万着以上の服を届けています。ユニクロが事業を展開する16の国と地域に加え、教育機関なども参加して、多くの服が集められていますが、残念ながら子ども服が足りていないのが現状です。実は世界で急増する難民の半数以上が18歳未満の子どもたちです。成長の早い子どもたちの服のニーズはとても高いのです。

6月20日「世界難民の日」を記念して、同日以降に不要になったユニクロ・ジーユーの子ども服を、ユニクロ店舗にお持ちいただいた先着10,000名様に、難民女性が刺繍したオリジナルチャームがプレゼントされます。刺繍作家の小林モ子さんが難民女性の明るい未来を願って「HOPE!」のメッセージを入れたオリジナルデザインです。これは、UNHCRとのグローバルパートナーシップのうち、難民自立支援活動の一環として作られました。



© UNIQLO



<http://www.uniqlo.com/jp/sustainability/refugees/wrd2017/>

ウェブサイトは
こちら▶



国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所
〒107-0062 東京都港区南青山 6-10-11 ウェスレーセンター
TEL:03-3499-2011 FAX:03-3499-2272

HP	www.unhcr.or.jp (6月下旬リニューアル予定)
Facebook	www.facebook.com/unhcrorjp
Twitter	@UNHCR_Tokyo